

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

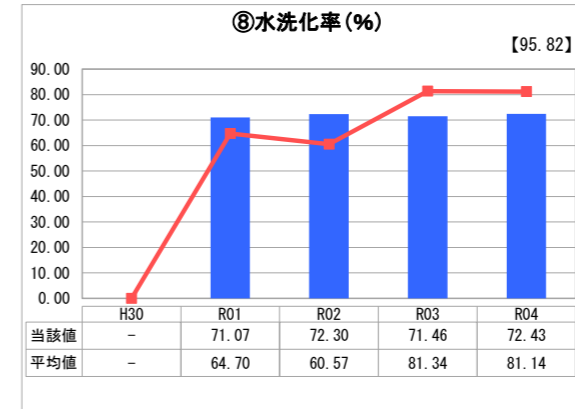
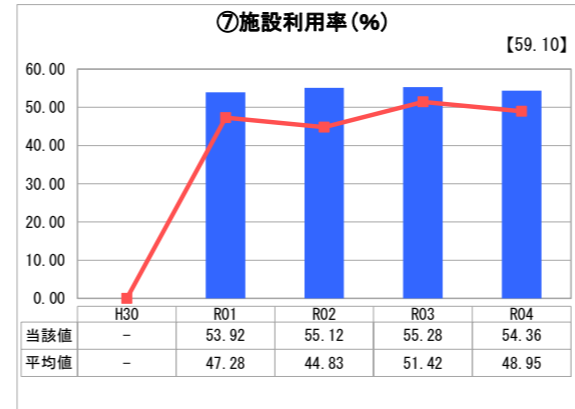
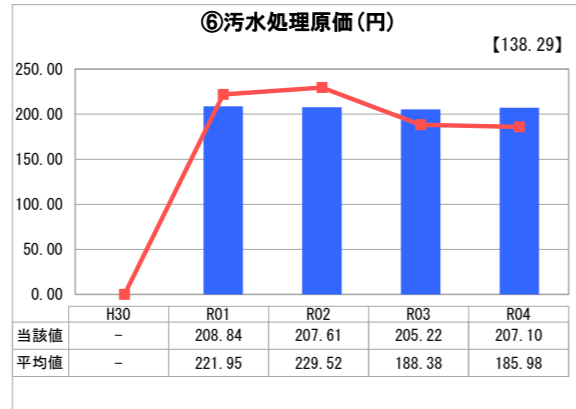
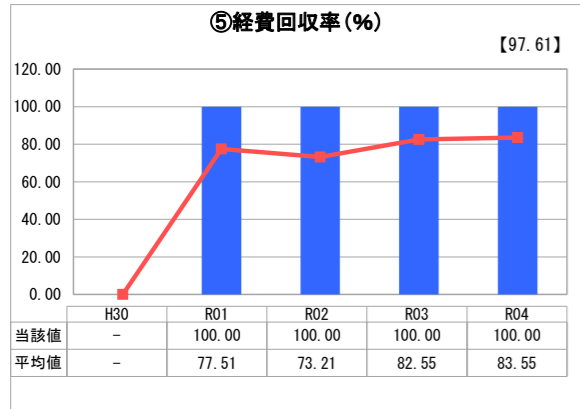
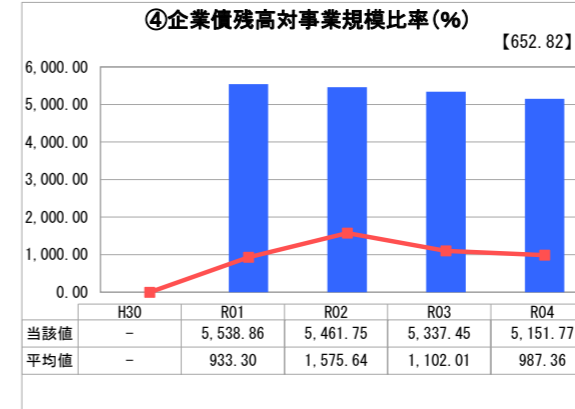
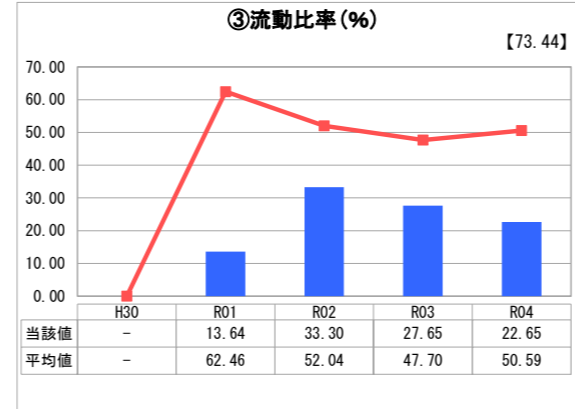
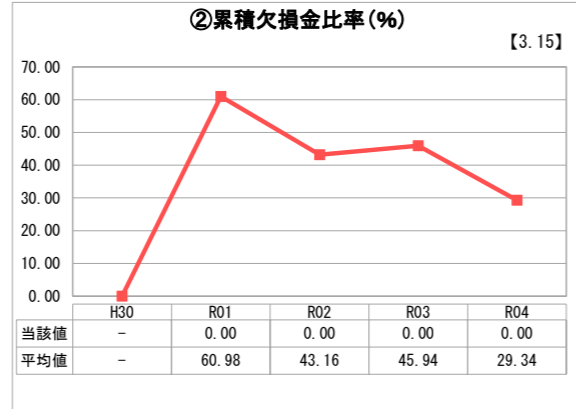
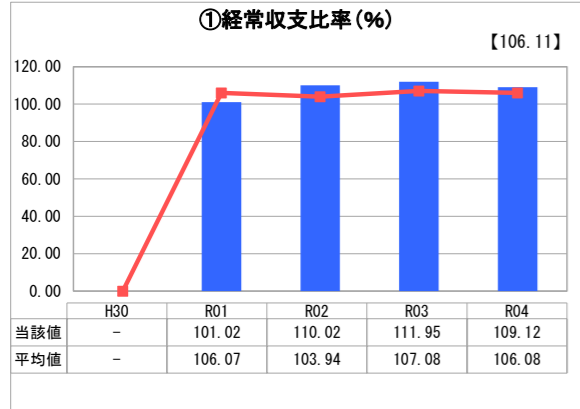
福岡県 大川市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	46.30	27.38	91.97	4,080

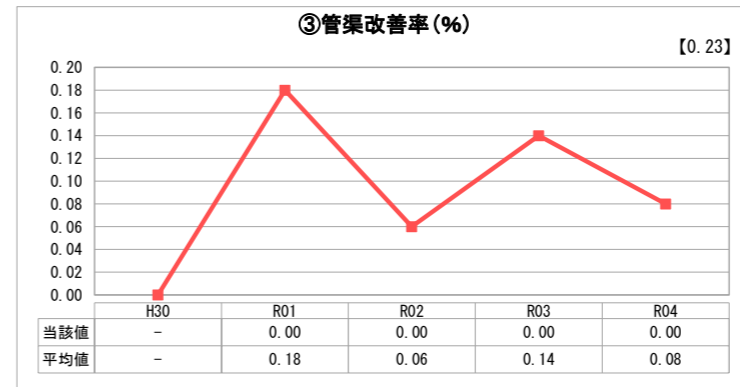
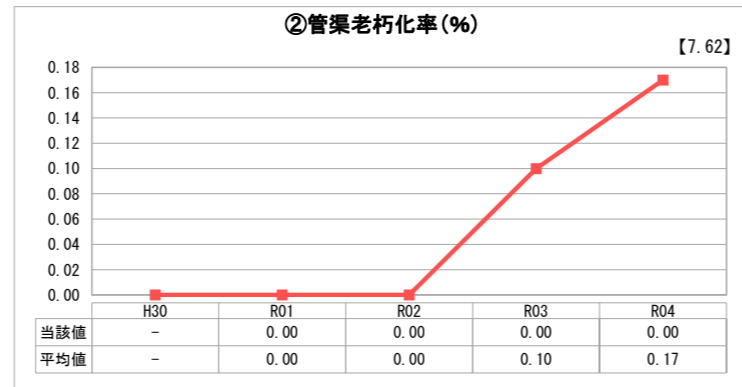
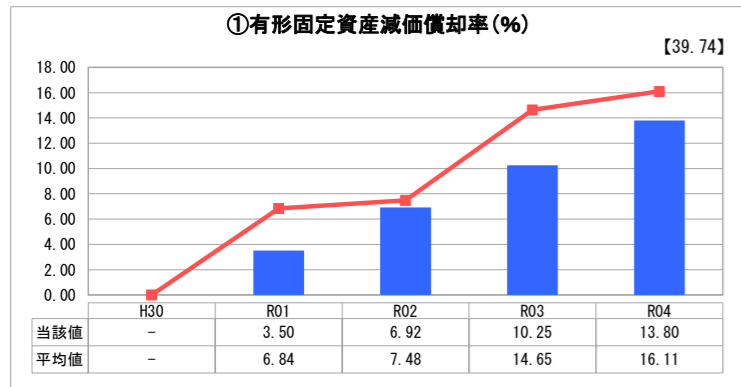
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
32,359	33.62	962.49
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
8,770	2.37	3,700.42

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

本市の下水道事業は、水処理施設及び雨水ポンプ場の新設時に多額の企業債を借入しており、企業債残高対事業規模比率については、類似団体と比較しても高い比率にある。

また、今後も管渠の新設や水処理施設の増設等を予定しており、その整備に多額の費用を要し、多額の企業債の借入が続くため、経営としては厳しい状況にある。

そこで、平成31年4月に地方公営企業法の一部適用（財務規定等のみ）を行い、従来の官公庁会計方式から公営企業会計方式に移行することで、経営成績や財政状態など自らの経営状況をより適格に把握しながら、費用対効果を踏まえた経費の削減、経営の効率化に努めている。

令和4年度において経常収支比率が高い比率となったのは、水処理センターの修繕費及び動力費は増加したものの、管渠にかかる修繕費及び路面復旧費が低く抑えられたこと、また事業当初の多額の企業債借入分の利息が経年で減少し、経常費用全体が下がったことによるものである。施設利用率については、類似団体より高い比率にあるが、今後水処理施設の増設等も予定しており、費用対効果を考慮した管渠の整備及び接続促進による下水道使用料の増加につなげ経営改善を図っていく必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

平成11年度に始まった事業であるため、水処理センターにおいては、耐用年数を過ぎた施設など、老朽化が進む機械・電気設備も多いことから、毎年度、多くの修繕を行っている状況である。

今後は、水処理施設増設に一定程度目途がつけられたら、管渠等を含めた将来の更新に備え、ストックマネジメント計画を策定して、長寿命化対策を行う際の長期的な改築事業のシナリオの設定と改築に係る費用の平準化を考慮しながら、計画的・効率的な維持管理に取り組んでいく必要がある。

## 全体総括

本市の下水道事業は、平成11年度に着手し、平成18年7月から順次供用開始しており、今後も全体計画（第1期）整備面積386haを目標とし、管渠の新設工事を行っていく予定のため、令和4年度に事業計画区域の見直し（272ha→296ha）を行った。

また、安定的な水処理施設の処理機能の確保のため、令和4年度には水処理施設の増設（2系列目）に向けての基本設計を行った。令和5年度は詳細設計を予定している。

それと並行して、供用開始区域の加入率を増加させ、使用料収入を確保するため、地元説明会や戸別訪問等を行い、下水道接続者の費用負担を軽減する助成金の活用を促すことで、なお一層の普及促進に努めていく。

また、令和3年度に策定した公営企業会計方式の経営戦略に基づき、毎年度ごとに計画内容と業務実績の分析・評価（ローリング）をすることにより、下水道事業の経営を将来にわたり安定的に継続させていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。